



年次報告書 2008

2008年1月1日～2008年12月31日
証券コード:2384



SBSホールディングス株式会社

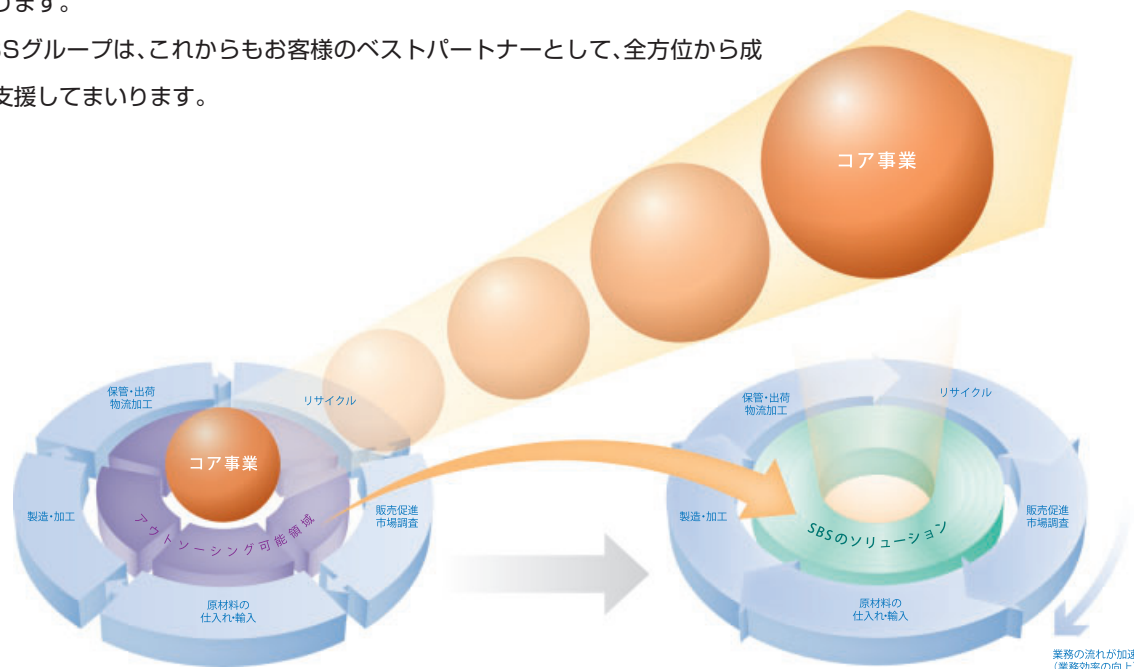
お客様の利益創造に貢献する 「事業インフラプロバイダー」として

SBSグループは1987年の設立以来、「事業インフラプロバイダー」を標榜し、多様化するお客様のニーズにさまざまなサービスを提供してまいりました。この事業コンセプトは、お客様が競争力の源泉であるコア・コンピタンス(本業)に集中できるよう、優れた事業インフラ(付帯業務)を提供することを意味するもので、今後はSCM(サプライチェーンマネジメント)全体にサービス領域を拡大してまいります。

SBSグループは、これからもお客様のベストパートナーとして、全方位から成長を支援してまいります。

事業インフラとは…

- 企業が競争優位の源泉となるコア・コンピタンス〈CORE-COMPETENCE〉の創造活動に集中できるようにするための基本機能群。
- 事業推進の共通基盤となる専門業務や高いコスト効率性が求められる業務。



将来予測に関する記述についての注意事項

当情報誌の業績予想に関する記述および客観的事実以外の記述に関しましては、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの記述のみに全面的に依拠して投資判断を下すことはお控えください。また、実際の業績は、当社の事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートなどにかかわるさまざまな要因により、記述されている業績予想とは異なる可能性があることをご承知おきください。

株主の皆様へ

To Our Shareholders

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。ここに、SBSホールディングス株式会社の第23期(2008年1月1日から2008年12月31日まで)の事業の概況につきまして、謹んでご報告申し上げます。

さて、当期におけるわが国経済は、原油をはじめ原材料や一部穀物価格の高騰に始まり、懸念されていた米国サブプライムローン問題が世界的な金融危機となって実体経済にも波及し、下期後半からは市場の急激な冷え込みが見られるなど景気後退局面に入りました。

物流業界においても原価の多くを占める燃料費の高騰に加えて、個人消費の低迷や企業業績の悪化による荷動きの減少など需要の落ち込みが拡大し、厳しい状況で推移いたしました。

こうした事業環境の中、当社グループはサービスの高度化や積極的な営業展開を通じて受注のさらなる拡大を図ると同時に、業務改善活動による品質と効率の向上、不採算事業からの撤退、拠点の見直し、一部グループ会社のリストラなどに取り組みました。しかしながら、想定を超える燃料高によるコスト増や契約済みであった物流施設の流動化案件が金融収縮の影響により解約に至るなど当初計画の見直しを余儀なくされました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高、利益ともに前期を下回るものとなりました(詳細はP10の営業の概況をご覧ください)。

当社グループにとって厳しい1年でしたが、株主のみなさまにおかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長
鎌田 正彦

Q 当期の業績は前期に比べ悪化していますが、その要因は何ですか。

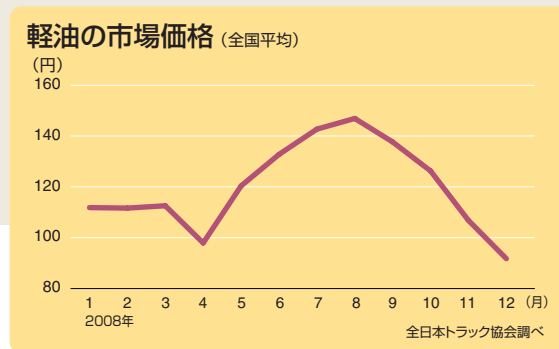
A 当期決算は、誠に遺憾ながら減収減益となりました。売上高は、前期に金融事業において大型の不動産流動化案件があったことや売却による連結子会社の減少などにより100億円超の売上減少要因がありましたが、営業努力によるプラス要因もあり最終的には76億円の減収に留まりました。当期の売上は実質的には伸びていると認識しております。一方、営業利益ならびに経常利益は、売上高と同様の要因により4割の減益計画でしたが、燃料高騰や世界的な金融収縮の影響で不動産流動化の1件が解約となったことにより、利益がさらに押し下げられ減益幅が拡大いたしました。加えて、投資有価証券の評価損、事業の見直しに伴う減損損失、さらに不採算事業からの撤退、支店の統廃合などを進めた結果、これに伴う特別損失が発生し、当期純利益が大きく減少いたしました。しかし、これらは一過性のものであり、中には来期以降の収益向上につながる前向きな処理も含まれております。

また、最近の当社の業績は、物流を中心とした事業と金融事業の二つで説明が可能です。金融事業の業績は施設開発の動向や市場環境によって振れる特性があります。図1に業績推移をグラフにしましたが、下の方に枝分かれしている赤い線は、金融事業を除いた営業利益を表しております。全体では利益が大きく動いておりますが、物流を中心とした事業は順調に成長していることが分かります。

【図1】



【図2】



Q

金融情勢悪化による金融事業への影響について教えてください。

A

金融情勢の悪化は金融事業のうち主に物流施設を中心としたアセットマネジメント事業および開発事業に影響が出ました。当社では、これまで毎年1~2件のペースで物流施設等の流動化を行ってきましたが、当期は急激な金融収縮の影響を受けて、予定していた2件のうち1件が解約となりました。しかし、物流施設はお客様が長期契約で利用されていますので、賃貸料の形で投資資金の回収が確実に行われております。資産価値の毀損などの心配はございません。当社が流動化を行う目的は、3PL事業を受託したお客様

にご提供した物流施設等の投資資金を流動化手法で一括して回収し、次の投資に振り向けるためです。今後も当社は3PL事業の強化とさらなる拡大に注力してまいりますので、必要に合わせて物流施設の開発を行います。その時の金融情勢等を勘案しながら流動化手法の適用を判断してまいります。なお、財務健全化のため開発済み物件の流動化を引き続き進める方針ですが、来期につきましては、金融情勢も見通しにくいことから計画には織り込んでおりません。



Q

全体業績が厳しい中、
物流事業が堅調な理由を説明してください。

A

物流事業の売上高は前期より1.6%減となりましたが、前期に引越專業会社の株式会社ダックを売却したことによる約37億円の売上減少要因がありましたので、実質的には約18億円(前期比1.6%増)の売上増となります。また、営業利益は、前期を約3億円上回る25億66百万円(同12.2%増)となりました。

これは、新規に開発した物流センターが1年間フル稼働したことによる売上および利益への寄与があったこと、収益管理手法の見直しによる業績管理の成果、支店の統廃合によるコスト削減、3年前から開始した業務改善活動の効果などによるものと考えます。また、当期の燃料価格は非常に高い水準で推移したため(P3図2参照)約4.5億円の原価増となりましたが、それを吸収して増益を確保しております。これは現場力が着実に向上している一例であると評価しております。

なお、来期に向けた投資として、昨年10月、当社グループが保有するトラック車輛の3分の1に当たる約千台にデジタルタコグラフとドライブレコーダー(図3参照)を導入しました。フル稼働する来期には燃費改善や事故防止などの直接効果が期待できるほか、将来的には総合配車の仕組みを構築し配送効率向上にも取り組んでまいります。

【図3】

デジタルタコグラフ& ドライブレコーダーとは？

デジタルタコグラフ

デジタル式運行記録計。車両の速度やエンジン回転数、加速度、走行中のギアの状態などさまざまな運行状況のデータを記録し、ドライバーに対して安全運転を指導できる。さらに、省エネ運転の指導にも活用され、平均15%程度*の燃費改善を実現している。

*メーカー調べ



デジタルタコグラフ本体

ドライブレコーダー

事故時や事故につながりそうな急加速・急減速が生じた際にその前後の映像や走行データを記録する装置。飛行機でいうフライトレコーダー。事故処理の迅速化、事故件数の軽減、燃料費の削減、次世代安全装置の開発に向けたデータ活用、という4つのメリットが得られる。

Q

来期への取り組みなどについてお聞かせください。

A

来期、2009年12月期の経済環境は、世界的な金融危機による景気後退が長期化する様相を呈しており、予断を許さない状況が続くものと思われま。需要のさらなる減少や荷主企業からの価格引き下げ要請、物流企業間の生き残りをかけた競争の激化など、当期よりさらに厳しい状況が予想されます。

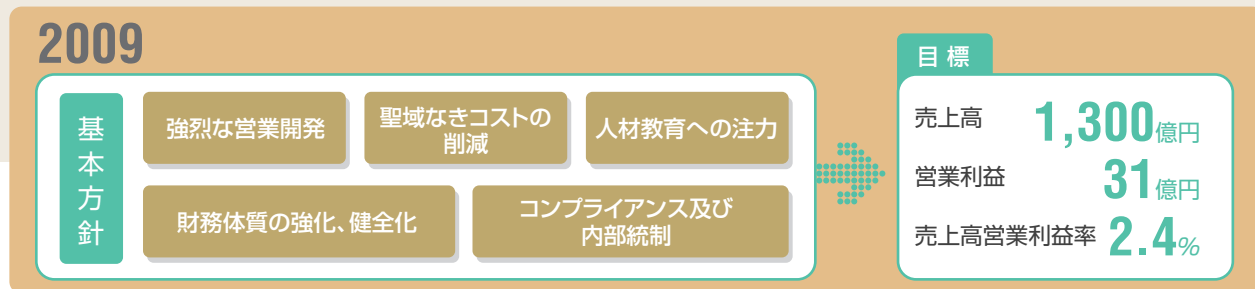
このような中で、2009年度は5つの施策(図4参照)で、この逆風に挑み、計画を達成したいと考えております。中でも最も注力していきたいのは、「強烈な営業開発」です。厳しい時代こそ、経営の根本的な見直しに取り組む企業が増え、物流改革などの経営課題解決に真剣に取り組まれるものと考えます。当社グループは、そのような需要を確実に捉えるために「強烈な営業開発」を最重要方針に掲げ、新規のお客様の開拓に徹底して取り組んでいきたいと考えます。具体的には新たな拠点として野

田物流センターが2009年春に竣工し、家具・生活雑貨小売業様向け3PL事業が拡大するほか、新規営業専門部門を立ち上げアウトバウンドコールセンターやインターネットの活用による新規顧客の開拓、独自研修コースを開発し3PLコンサルタントの増強などで業容の拡大に取り組めます。

このような状況を踏まえ、当社グループの2009年12月期業績は、売上高1,300億円(前期比6.7%減)、営業利益31億円(同6.8%減)、経常利益37億円(同7.4%減)、当期純利益22億円(同129.2%増)を見込んでおります。

配当につきましては、株主価値の向上に努め、短期的な収益変動にとらわれることなく安定的な配当を継続する方針とし、1株当たり2,300円の配当を予定いたします。

【図4】





改善活動の本質は社員の意識改革であり、その究極的な目標は人材育成です。SBSグループは、不断の改善活動を通じて次代の物流を担う人材の輩出に努めています。

執行役員
改善統括部長
雨宮 路男

プロフィール

06年11月入社。ダイエーの物流子会社(株)ロジワン取締役を経て現職。ティーエルロジコム(株)改善本部長。08年8月より社団法人日本ロジスティクスシステム協会(JILS)物流現場改善活性化委員会委員長に就任。

2006年がSBSグループの「改善」元年

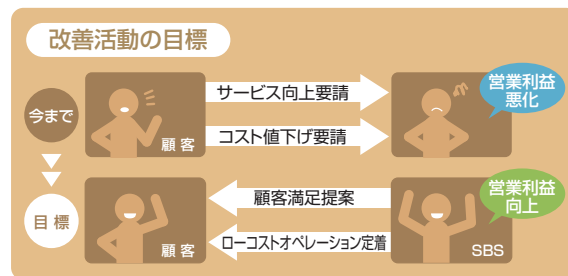
私は2006年11月にSBSホールディングスに入社するまで、(株)ロジワンの取締役を務める一方、社団法人日本ロジスティクスシステム協会物流現場改善活性化委員会の委員をしていました。その時に鎌田代表から、「改善」をベースにSBSグループを活性化し、現場力を高めたいのだが協力してくれないか、と声をかけられました。

私はダイエーのロジスティクス戦略を統括していましたので、その申し出に共鳴したのですが、入社に当たってひとつ条件がありました。それは社内に専任の組織をつくるということです。改善活動を行うということは旧来の考え方や手法に頼っている人たちから抵抗を受けるということです。現状を否定して新たな取り組みにチャレンジすることですから、兼任では道を切り拓いていけません。そうした経緯のもとで、SBSホールディングスに改善統括部が設置されたのです。

「改善」の本質は意識改革、目的は人材育成

「改善」の本質は意識改革です。自己変革の積み重ねを通じて仕事の在り方を変えていく。しかも変革は一過性のものであってはなりません。改善統括部の指導が終わった後もモチベーションを維持し、上昇志向を持って挑戦し続けなければならないのです。

また「改善」の最終目的は人材の育成です。2007年までは社員への基本認識の定着を主な取り組みとしていましたが、2008年以降は改善研修を実施するなど、仕事を変革できる人材の育成を本格化しました。



第4回を迎えた「改善事例発表会」

SBSグループでは半年に1度、職場での改善活動を発表する「SBSグループ改善事例発表会」を開いています。今年1月には第4回目を東京ビッグサイトで開催しました。出場したのは選抜会を勝ち抜いた10チームで、第1位の「社長賞」には、最適な人員配置による営業利益の改善に取り組んだ東北ウイング(株)岩沼第二物流センターのチームが選ばれました。発表会にはマスコミ関係も招待していますが、回を追うごとに内容が充実してきたとの評価を頂戴しています。

ただ課題も皆無ではありません。参加した人たちが自分の職場に戻って現場の社員に発表会で学んだことをしっかり伝えていけるかどうか重要です。改善は現場力の向上をめざすものですから、パートやアルバイトを含む社員一人ひとりにその意識が浸透しなければ意味がないのです。



発表10チームと審査員

低コストと高品質の両立に向けて

いま世界的に景気が減速し、企業業績が悪化しています。物流企業に業務を発注しているお客様からは、コスト削減やサービス品質の向上といった要求が出ていますが、こうした要請をそのまま受け入れていたのでは営業利益の減少傾向に歯止めはかかりません。収益を向上させるためには、現場におけるローコストオペレーションの徹底とサービスの高度化を両立する必要があるわけです。

指示を待つという受け身の姿勢でいるのではなく、改善活動を推進することによって現場のコストを低減するとともに、高付加価値サービスの提案を積極的に行っていく。そこから新たな営業展開が開けてくると信じています。SBSグループの改善活動の責任者として、革新的な企業風土づくりと人づくりに今後も注力してまいります。

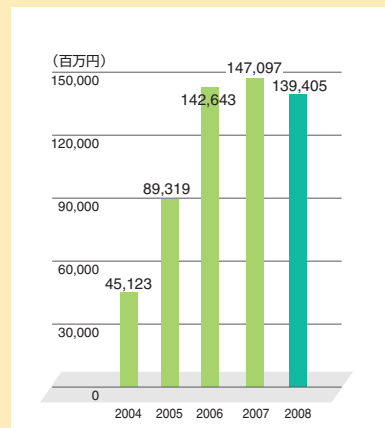
第4回SBSグループ改善事例発表会 審査結果

	社名	事業所名	チーム	テーマ
社長賞	東北ウイング(株) (フーズレックG)	岩沼第二物流センター	収益改善プロジェクトチーム	最適な人員配置による営業利益の改善
2位	(株)総合物流システム	KR今市センター	今市チーム	フラットスライダー作業の効率化を図ることによる生産性の向上
3位	ティーエルロジコム(株)	東扇島支店	輸送チーム	車輛の管理・効率化、5Sの徹底、事故の撲滅について
4位	フーズレック(株)	広域運送事業部	配車チーム	関西チーズ工場の積載率向上による収支改善
5位	ティーエルロジコム(株)	町田支店	運輸チーム	ルートの変更による配送コストの削減

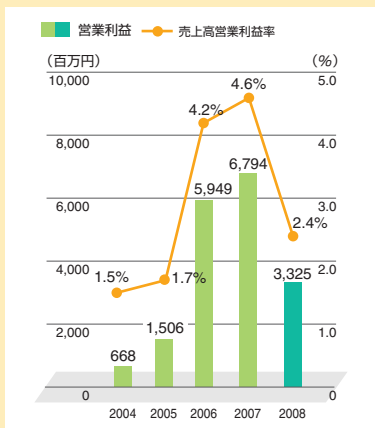
決算ハイライト

Financial Highlights

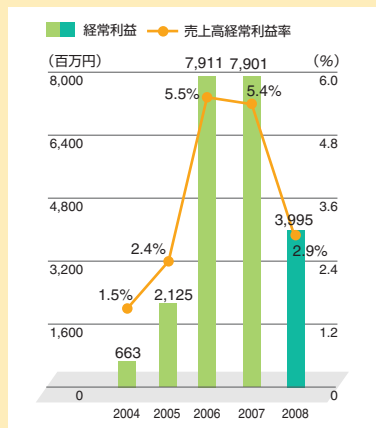
■売上高



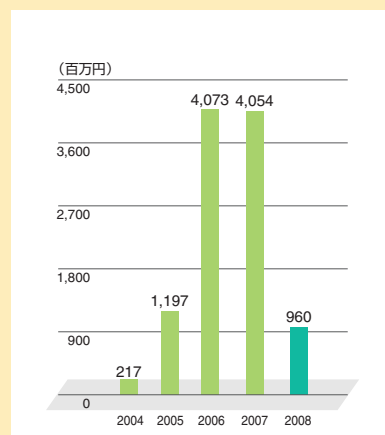
■営業利益／売上高営業利益率



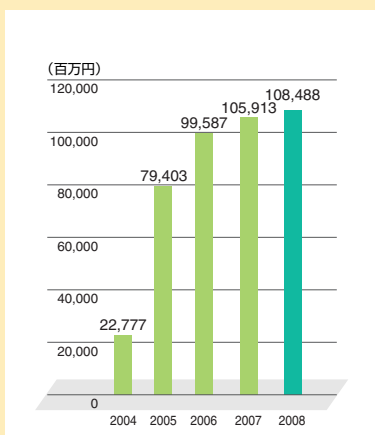
■経常利益／売上高経常利益率



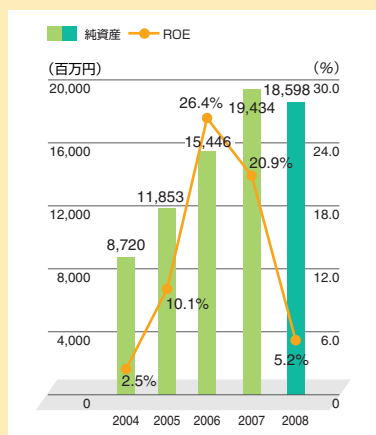
■当期純利益



■総資産



■純資産／ROE



概況

2008年12月期のわが国経済は、世界的な金融危機に伴って市場が急激に冷え込み、景気は後退局面に入りました。当社グループはサービスの高度化と受注の拡大に努めると同時に、業務改善活動や不採算事業の見直しといった諸施策を推進しましたが、想定を超える燃料高や物流施設の流動化案件が金融収縮の影響で解約に至ったことなどにより当初計画の修正を余儀なくされました。

この結果、当期の連結業績は、売上高1,394億5百万円(前期比5.2%減)、営業利益33億25百万円(前期比51.0%減)、経常利益39億95百万円(前期比49.4%減)となりました。また保有株式の強制評価減や一部グループ会社の事業用資産の減損処理など30億27百万円の特別損失が発生したことにより当期純利益は9億60百万円(前期比76.3%減)となりました。

セグメント別概況

物流事業は、新規顧客の開拓や得意分野の強化を進める一方、改善活動による業務の効率化、支店の統廃合などのコスト削減に取り組みました。その結果、売上高は1,148億94百万円(前期比1.6%減)となりましたが、前期に売却した(株)ダックの減収要因約37億円を勘案すると、実質約18億円の増収となりました。営業利益は業務効率化とコスト削減効果により25億66百万円(前期比12.2%増)と増益を達成しました。

マーケティング事業は、その大半を占めるメール便サービス事業

が大手企業間の競争激化により低迷したため、売上高103億91百万円(前期比5.9%減)、営業利益40百万円(前期比76.1%減)となりました。

人材事業は、採用およびサポートをきめ細かく実施するために営業所を増設して29拠点体制としたことなどが奏功し、売上高74億2百万円(前期比20.3%増)、営業利益4億83百万円(前期比23.0%増)と伸長しました。

金融事業は、竣工済み物流施設の流動化案件のうち1件が契約後に解約となったことから、売上高74億37百万円(前期比51.0%減)、営業利益7億92百万円(前期比82.7%減)となりました。

その他の事業は、情報事業において黒字転換に向けたリストラを進めましたが、収益構造の回復が途上であること、ならびに環境事業において資源価格が大幅に下落したことなどの影響により、売上高は11億43百万円(前期比15.8%増)、営業損益は2億60百万円の営業損失(前期より23百万円の改善)となりました。

来期の業績見通し

今後の経営環境は、物流需要の減少や価格引き下げ要請、同業間の競争激化などにより厳しい状況が続くものと予想されます。しかし当社グループは、物流改革をはじめとするわが国企業の経営課題を解決するため、「強烈的な営業展開」を最重要方針として新規顧客の開拓に全力をあげて取り組んでまいります。

2009年12月期の連結業績見通しは、売上高1,300億円、営業利益31億円、経常利益37億円、当期純利益22億円を見込んでおります。

連結財務諸表(要旨)

Consolidated Financial Statements

連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	2008年12月31日現在	2007年12月31日現在
【資産の部】		
流動資産	45,997	40,655
固定資産	62,490	65,257
有形固定資産	55,446	55,524
無形固定資産	544	611
投資その他の資産	6,500	9,121
資産合計	108,488	105,913

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	2008年12月31日現在	2007年12月31日現在
【負債の部】		
流動負債	50,123	48,609
固定負債	39,766	37,869
負債合計	89,890	86,479
【純資産の部】		
株主資本	18,999	19,077
資本金	3,833	3,833
資本剰余金	5,418	5,418
利益剰余金	10,535	9,913
自己株式	△787	△88
評価・換算差額等	△742	45
その他有価証券評価差額金	△559	45
繰延ヘッジ損益	—	△182
新株予約権	3	3
少数株主持分	338	308
純資産合計	18,598	19,434
負債・純資産合計	108,488	105,913

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	2008年1月1日から 2008年12月31日まで	2007年1月1日から 2007年12月31日まで
売上高	139,405	147,097
売上原価	126,844	130,632
売上総利益	12,560	16,465
販売費及び一般管理費	9,234	9,670
営業利益	3,325	6,794
営業外収益	1,675	1,975
営業外費用	1,005	868
経常利益	3,995	7,901
特別利益	1,979	2,346
特別損失	3,027	2,845
税金等調整前当期純利益	2,947	7,403
法人税、住民税及び事業税	1,219	2,753
法人税等還付額	—	△32
法人税等調整額	734	310
少数株主利益	33	316
当期純利益	960	4,054

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	2008年1月1日から 2008年12月31日まで	2007年1月1日から 2007年12月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,147	2,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,075	△9,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,002	5,853
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△2
現金及び現金同等物の増減額	8,073	△498
現金及び現金同等物の期首残高	6,753	7,242
新規連結による現金及び現金同等物の増加	—	12
連結除外による現金及び現金同等物の減少	△6	—
現金及び現金同等物の期末残高	14,821	6,753

連結株主資本等変動計算書 当期(2008年1月1日から2008年12月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			新株予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計			
2007年12月31日残高	3,833	5,418	9,913	△88	19,077	45	—	45	3	308	19,434
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当	—	—	△300	—	△300	—	—	—	—	—	△300
当期純利益	—	—	960	—	960	—	—	—	—	—	960
自己株式の取得	—	—	—	△787	△787	—	—	—	—	—	△787
自己株式の処分	—	—	△39	88	49	—	—	—	—	—	49
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△605	△182	△787	—	30	△757
連結会計年度中の変動額合計	—	—	621	△698	△77	△605	△182	△787	—	30	△835
2008年12月31日残高	3,833	5,418	10,535	△787	18,999	△559	△182	△742	3	338	18,598

個別財務諸表(要旨)

Non-Consolidated Financial Statements

個別貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	2008年12月31日現在	2007年12月31日現在
【資産の部】		
流動資産	16,156	12,787
固定資産	32,203	33,626
有形固定資産	1,310	1,329
無形固定資産	204	271
投資その他の資産	30,688	32,026
資産合計	48,360	46,413
【負債の部】		
流動負債	21,844	16,040
固定負債	16,678	18,577
負債合計	38,523	34,617
【純資産の部】		
株主資本	10,314	12,019
資本金	3,833	3,833
資本剰余金	5,163	5,163
利益剰余金	2,104	3,022
自己株式	△787	-
評価・換算差額等	△477	△223
その他有価証券評価差額金	△294	△223
繰延ヘッジ損益	△182	-
純資産合計	9,837	11,796
負債・純資産合計	48,360	46,413

個別損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	2008年1月1日から 2008年12月31日まで	2007年1月1日から 2007年12月31日まで
営業収益	2,574	6,063
営業費用	1,561	1,564
営業利益	1,013	4,498
営業外収益	582	368
営業外費用	650	434
経常利益	945	4,431
特別利益	-	231
特別損失	1,514	1,902
税引前当期純利益	△569	2,761
法人税、住民税及び事業税	47	△22
当期純利益	△616	2,783

個別株主資本等変動計算書

当期(2008年1月1日から2008年12月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益 剰余金 合計						
2007年12月31日残高	3,833	5,163	5,163	3,022	3,022	-	12,019	△223	-	△223	11,796
事業年度中の変動額											
剰余金の配当	-	-	-	△300	△300	-	△300	-	-	-	△300
当期純損失	-	-	-	△616	△616	-	△616	-	-	-	△616
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△787	△787	-	-	-	△787
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	△71	△182	△254	△254
事業年度中の変動額合計	-	-	-	△917	△917	△787	△1,704	△71	△182	△254	△1,958
2008年12月31日残高	3,833	5,163	5,163	2,104	2,104	△787	10,314	△294	△182	△477	9,837

会社概要&株式の状況

Corporate Profile & Stock Information

会社概要 (2008年12月31日現在)

社名 SBSホールディングス株式会社
 代表取締役 鎌田 正彦
 創立 1987年12月16日
 資本金 38億3,393万円
 売上高 1,394億円(2008年12月期連結決算実績)
 所在地 〒130-0012 東京都墨田区太平4-1-3
 TEL:03-3829-2222(代表)
 FAX:03-3829-2822

事業内容 物流事業、マーケティング事業、人材事業 他
 主要連結子会社 ティーエルロジコム(株)、フーズレック(株)、(株)全通、
 SBSロジテム(株)、SBSポストウェイ(株)、
 (株)フォワード、(株)ばむ、SBSスタッフ(株)、
 (株)エーマックス、SBSファイナンス(株)、(株)ソルス、
 (株)総合物流システム

役員 (2009年3月30日現在)

代表取締役社長 鎌田 正彦 常勤監査役 若林 民雄
 常務取締役 入山 賢一 監査役 米田 樹一
 取締役 宮坂 文昭 監査役 正松本 重孝
 取締役 渡邊 進一郎 監査役 竹田 正人

監査役のうち、正松本重孝、竹田正人は社外監査役です。

ホームページのご紹介



IR情報、IRに関するお問い合わせに当社ホームページをご活用ください。
<http://www.sbs-group.co.jp>

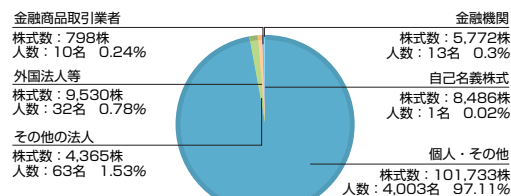
株式の状況 (2008年12月31日現在)

発行可能株式総数 515,684株
 発行済株式の総数 130,684株
 単元株制度の有無 無
 株主数 4,122名

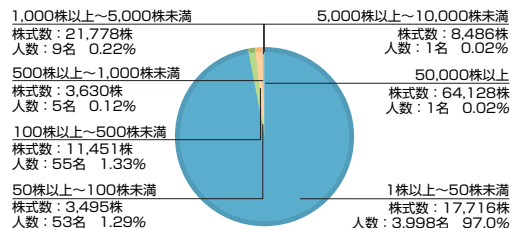
大株主の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
鎌田 正彦	64,128	49.07
SBSホールディングス株式会社	8,486	6.49
ジェイビーモルガンクリアリングコーポセク	4,441	3.39
伊達 寛	3,502	2.67
大内 純一	3,094	2.36
SBSホールディングス従業員持株会	2,870	2.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,213	1.69
吉岡 博之	1,889	1.44
株式会社スリーイーコーポレーション	1,560	1.19
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイ ロンドンエスエルオムニバスアカウント	1,209	0.92

所有者別株式分布状況



所有株数別株主分布状況



株主メモ

事業年度	1月1日～12月31日
期末配当金受領 株主確定日	12月31日
定時株主総会	毎年3月開催
株主名簿管理人 及び特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-232-711(通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告方法	公告掲載URL http://www.sbs-group.co.jp/ ※ただし、電子公告によることができない事故、 その他のやむを得ない事由が生じたときには、 日本経済新聞に公告いたします。

株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。



<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード **2384**

いいかぶ

検索

Yahoo!, MSN, exciteのサイト内にある検索窓に、**いいかぶ**と4文字入れて検索してください。



空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

- アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で簿録(図書カード500円)を贈呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社エーツメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

- アンケートのお問い合わせ TEL : 03-5777-3900 (平日 10:00～17:30) 「e-株主リサーチ事務局」 MAIL : info@e-kabunushi.com

【ご注意】

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



SBSホールディングス株式会社

〒130-0012 東京都墨田区太平4-1-3 オリナスタワー
TEL:03-3829-2222(代表) FAX:03-3829-2822